

平成 15年 2月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 10月 23日

上場会社名 株式会社ダイセキ

上場取引所 東 名

コード番号 9793

本社所在都道府県

(URL http://www.daiseki.co.jp)

愛知県

問合せ先 責任者役職名 代表取締役副社長

氏 名 柱 秀貴

TEL (052) 611 - 6322

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 23日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 8月中間期の連結業績(平成 14年 3月 1日 ~ 平成 14年 8月 31日)

(1)連結経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 8月中間期	7,518	10.9	1,400	24.3	1,409	24.6
13年 8月中間期	6,780	-	1,127	-	1,131	-
14年 2月期	13,315		2,006		2,019	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 8月中間期	771	40.1	38.09	-
13年 8月中間期	550	-	27.18	-
14年 2月期	1,150		56.81	-

(注)①持分法投資損益 14年 8月中間期 - 百万円 13年 8月中間期 - 百万円 14年 2月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 8月中間期 20,247,230 株 13年 8月中間期 20,250,783 株 14年 2月期 20,249,981 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 8月中間期	23,006	18,795	81.7	928.36
13年 8月中間期	21,116	17,610	83.4	869.62
14年 2月期	21,281	18,149	85.3	896.31

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 8月中間期 20,245,969 株 13年 8月中間期 20,250,783 株 14年 2月期 20,248,872 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 8月中間期	1,065	△ 734	△ 107	7,799
13年 8月中間期	866	△ 1,099	△ 77	6,698
14年 2月期	1,781	△ 1,005	△ 208	7,576

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 15年 2月期の連結業績予想(平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	15,063	2,530	1,400

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 69 円 16 銭

なお、業績予想に関しましては、「経営成績及び財政状態」(P 5)等における記載内容を参照

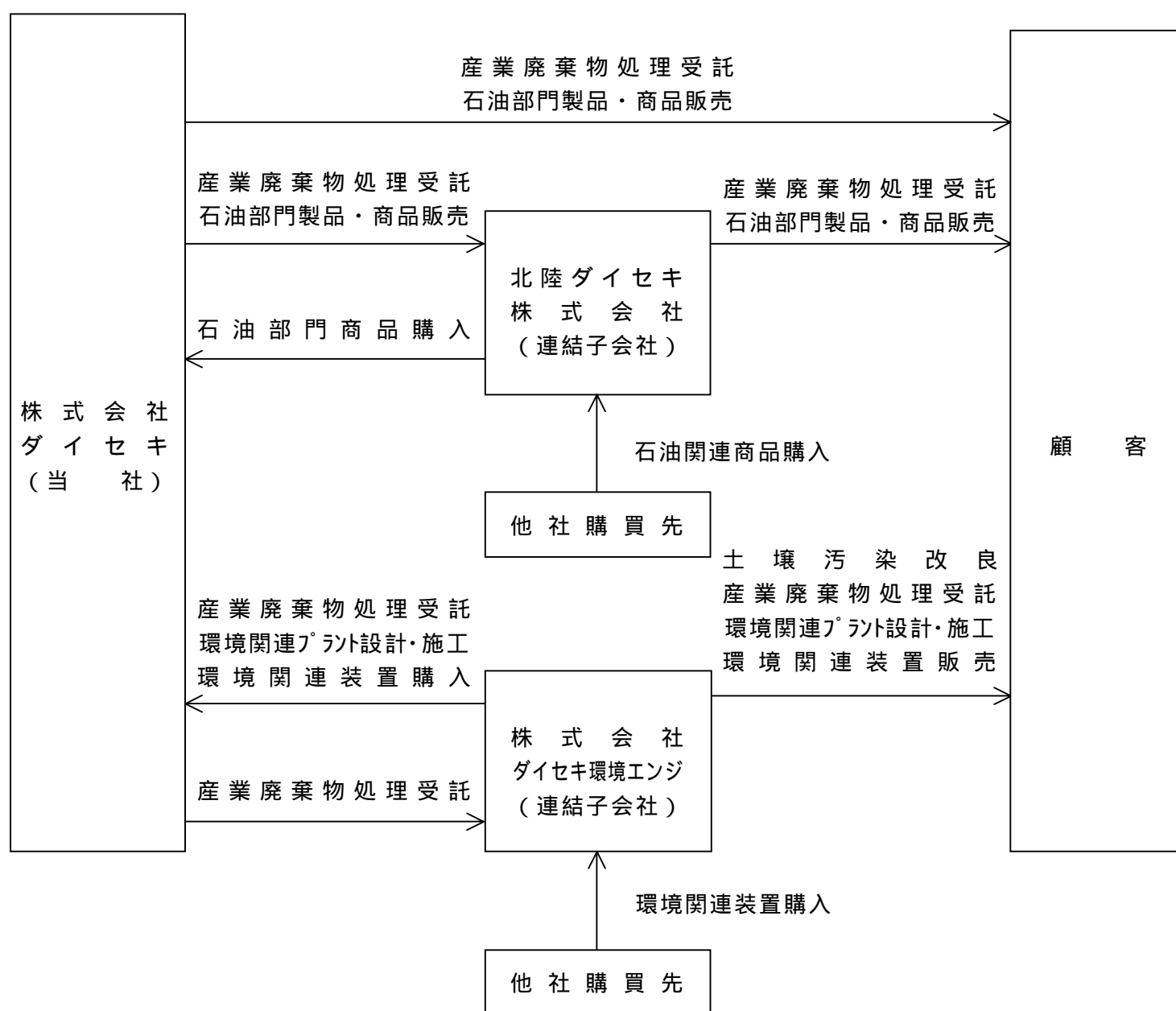
企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ダイセキ）及び子会社2社（北陸ダイセキ株式会社及び株式会社ダイセキ環境エンジニア）で構成されており、産業廃棄物の処理、石油化学製品・商品の製造販売及び環境関連プラントの設計・施工・販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

- (1) 環境部門 産業廃棄物の収集運搬は、当社において行っております。
 廃油、汚泥を中心とする産業廃棄物の中間処理は当社において、蛍光管、水銀を中心とする産業廃棄物の中間処理及び土壌汚染改良事業は株式会社ダイセキ環境エンジニアにおいて行っております。
 なお、上記業務分担に基づきグループ間で産業廃棄物の中間処理に関する取次業務を行っております。
- (2) 石油部門 石油化学製品及び商品の販売は、当社及び北陸ダイセキ株式会社において行なっております。
 なお、当社が製造販売している離型剤等の一部を北陸ダイセキ株式会社が北陸地区の顧客に販売しております。
- (3) プラント部門 環境関連プラントの設計・施工販売及び環境関連装置の販売を株式会社ダイセキ環境エンジニアが行っております。
 なお、上記にはグループ内で使用する環境関連プラント装置も含んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



経営方針

【経営の基本方針】

当社グループは、「環境創造企業」をスローガンに掲げ、リサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理を事業の中心として業容の拡大を図るとともに、「環境」を通して社会に貢献してまいりました。近年、世界的に環境に対する関心が高まり、わが国においても廃棄物問題に関する社会的注目が高まり、それとともに従来は陰に隠れがちであった産業廃棄物処理業界も社会的認知を受け、産業界をはじめとして各方面から大きな期待が寄せられる業界となってまいりました。当社は、平成7年に業界初の公開企業となり、産業廃棄物処理業界のリーダー的存在として、当社のみならず業界全体の社会的信頼性向上に努力してまいりました。今後も更に各方面からの信頼を裏切ることなく、「環境」に貢献する企業として、株主の皆様、取引先の皆様をはじめとして、社会全体からの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。

【利益配分に関する基本方針】

当社グループは、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に応じた配当の実施並びに株主還元を最重要課題として考えております。

内部留保資金につきましては、経営基盤並びに企業体質の強化と、中・長期的な事業展開に備えるため、内部留保の充実を図ってまいります。

【中長期的な経営戦略】

当社グループの事業の中心である環境部門は、産業廃棄物のリサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理業を主体としております。わが国の産業廃棄物処理市場は、中小・零細企業の乱立する市場から、各種環境規制の強化と環境に関する社会的関心の高まりにより、適正でなおかつリサイクル処理を主体とした企業に処理委託が集約化されていく動きになりつつあります。

当社グループは、多様化・複雑化する産業廃棄物の適正処理・リサイクル化のニーズに対処するため、技術力の向上、新設備の導入による処理・リサイクル可能品目の拡大、並びに積極的な設備投資と営業展開により、特に関東圏、関西圏の2つの大規模な市場を中心とした地域でのシェア上昇を目指し、業容拡大を図ってまいります。また、産業廃棄物中間処理にとどまらず、顧客の環境リスクに対するニーズに応えるため、特に子会社である株式会社ダイセキ環境エンジニアとの連携を密にし、土壌汚染調査・処理、環境分析、ゼロ・エミッション支援、処理装置の販売等の、企業の環境に対するトータル・プランナーとしての能力を高めることにより、グループとしての事業分野の拡大を図ってまいります。こうした施策により、当社グループは「環境創造企業」として更なる飛躍を目指してまいります。

【経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策】

当社グループは、全社及びグループ全般に係わる迅速かつ確かな意思決定と効率的な組織運営を目的とし、従来より役員会（取締役会・常務会）の開催頻度を高くしております。また日常の企業活動を行ううえでの必要な権限は、6ヶ所の事業所長並びに2子会社の社長にその権限を委譲し、月1回の頻度で役員、各部門長、子会社の経営幹部等による経営会議を開催し、業務執行に係わる事項全般に関して審議のうえ事業運営方針を決定しております。従って、当社グループでは現状において執行役員制の導入の予定はなく、従来通り取締役は経営責任と業務執行責任の両面を担ってまいります。

また、当社では社会的責任と公共的責任を経営の最重要課題と位置づけ、企画管理本部長（副社長）を長とする「コンプライアンス委員会」を本社内に設置、「倫理憲章」を制定し社内外に公開したうえで、社内において啓蒙活動を積極的に行う等の活動により、継続的にコンプライアンス体制の充実を図っております。

【対処すべき課題】

a．コンプライアンス体制の充実

環境関連事業を営む当社グループは、従来より「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」をはじめとした環境関連法規制の遵守を企業の最重要課題と位置付けており、法令遵守に対するより一層の社内意識の向上と体制強化を図るため、継続的な施策を採り、社会的な信頼を得る努力を行ってまいります。

b．関東圏・関西圏での事業拡大

当社グループは、名古屋発祥の企業であり、中部圏における位置付けは非常に高いものがありますが、関東圏・関西圏での知名度、シェアは中部圏に比べていま一步の感が否めません。このため、当社グループの業容拡大のためのエリア戦略として、両地域に対する積極的な設備投資と営業力の注入を第一に位置づけ、実行してまいります。

c . リサイクル技術の向上

当社グループの産業廃棄物中間処理の基本はリサイクルであります。リサイクル処理による環境負荷の低減が社会貢献につながり、また当社グループの処理コストの低減にも役立っております。当社グループは、積極的な研究開発・設備投資によりリサイクル技術を向上させることにより、社会貢献と収益確保の両面を図ってまいります。

d . 情報化投資

当社グループは、業容拡大に伴い、正確かつ迅速な情報把握によりの確な経営の意思決定の迅速化を促進するため、また迅速な情報開示体制の確立のため、全社レベルでの電算システムの再構築に取り組んでおります。これに加え、業務改革も併せて実行することにより、企業運営上のコストの削減にも取り組んでまいります。

[目標とする経営指標]

当社グループの目標とする経営指標は、連結売上高成長率 10 %以上、売上高経常利益率 18 %以上、連結ROE（株主資本利益率）8 %以上であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

[当中間連結会計期間の概況]

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部製造業においては持ち直しの兆しが見えてまいりましたが、全体的には引き続きデフレスパイラルから抜け出せず、雇用不安や米国経済の変調もあいまって、景気回復を実感できない状況が続きました。

このような経済状況下においても、当社グループは環境問題に対する社会的関心の高まりを背景として、産業廃棄物リサイクル企業のトップランナーとして中・長期的な事業拡大を目指すために、引き続き積極的な設備投資、研究開発活動を行ってまいりました。今後拡大を目指す関東地区においては、関東事業所の処理能力の約 50 % 増強を図る拡張工事が完了し、また関西地区においては新たに関西事業所を建設、平成 14 年末までの全面操業を目指しております。こうしたエリア戦略と同時に、当社の産業廃棄物処理工程から発生する埋立物等の削減、リサイクル化を促進するために、九州地区に昨年建設用地を購入済みの「汚泥改良リサイクルセンター」において、汚泥リサイクル設備を中心とした第 1 期工事が完了、5 月より稼動を開始しており、さらに今後数年かけて設備の拡張、充実を推進する計画を立案しております。

このような結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 7,518 百万円（前期比 10.9 % 増）、経常利益 1,409 百万円（前期比 24.6 % 増）、中間純利益 771 百万円（前期比 40.1 % 増）と増収増益を確保し、半期ベースでは売上、経常利益、中間純利益とも過去最高の業績を確保いたしました。

[通期の見通し]

下半期につきましては、わが国経済の先行きはきわめて不透明であり急速な回復は望めない状況が続くものと思われまます。当社グループをとりまく経済環境も厳しい状況が続くものと予想されますが、顧客の環境問題に対するニーズはますます高度化・複雑化しており、このようなニーズに対応するためにも、当社グループは引き続き積極的な設備投資、研究開発、営業推進を行い、かつ効率的な事業運営を推進することにより、全国的な規模で業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、売上高 15,063 百万円（前期比 13.1 % 増）、経常利益 2,530 百万円（前期比 25.3 % 増）、当期純利益 1,400 百万円（前期比 21.8 % 増）と、過去最高の売上高、経常利益、当期純利益を見込んでおります。

2. 財政状態

[キャッシュ・フローの状況]

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動により増加したものの、投資活動及び財務活動により減少しました。

この結果、前連結会計年度末より 223 百万円（2.9 %）増加し、7,799 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純利益 1,337 百万円の収入、減価償却費 351 百万円の収入、売上債権の増加による 622 百万円の支出、法人税等の支払いによる 326 百万円の支出等により、総額では 1,065 百万円（前年同期比 22.9 % 増）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による 756 百万円の支出により、総額では 734 百万円（前年同期比 33.2 % 減）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額 101 百万円等により、総額では 107 百万円（前年同期比 37.9 % 増）の支出となりました。

. 中間連結財務諸表等

1 . 中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年 8月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年 8月31日現在)		前連結会計年度末 (平成14年 2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1 . 現 金 及 び 預 金	8,311,829		7,630,689		8,094,691	
2 . 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 *4	3,397,436		3,003,465		2,773,842	
3 . 有 価 証 券	-		100,304		-	
4 . た な 卸 資 産	202,813		195,946		175,438	
5 . 繰 延 税 金 資 産	91,256		73,408		49,176	
6 . そ の 他	113,112		39,233		87,473	
7 . 貸 倒 引 当 金	8,923		12,257		11,693	
流 動 資 産 合 計	12,107,525	52.6	11,030,789	52.2	11,168,929	52.4
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 *1						
1 . 建 物 及 び 構 築 物 *2	2,159,195		2,024,458		2,026,091	
2 . 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,493,553		1,481,039		1,519,660	
3 . 土 地 *2	4,397,209		4,408,034		4,402,952	
4 . そ の 他	1,035,707		233,050		361,835	
有 形 固 定 資 産 合 計	9,085,667	39.4	8,146,582	38.5	8,310,539	39.0
(2) 無 形 固 定 資 産	252,997	1.0	234,211	1.1	261,789	1.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1 . 投 資 有 価 証 券	510,758		997,553		534,549	
2 . 繰 延 税 金 資 産	373,053		481,026		354,109	
3 . そ の 他	677,744		627,805		653,501	
4 . 貸 倒 引 当 金	1,334		1,038		2,149	
5 . 投 資 評 価 引 当 金	-		400,000		-	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,560,222	6.7	1,705,346	8.0	1,540,010	7.2
固 定 資 産 合 計	10,898,887	47.3	10,086,140	47.7	10,112,339	47.5
資 産 合 計	23,006,412	100.0	21,116,930	100.0	21,281,269	100.0

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年 8月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年 8月31日現在)		前連結会計年度末 (平成14年 2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金*4	1,199,755		1,083,322		984,581	
2. 未払法人税等	641,024		481,782		352,911	
3. 賞与引当金	131,480		128,600		109,974	
4. その他*4	1,647,881		1,199,047		1,109,845	
流動負債合計	3,620,141	15.7	2,892,752	13.6	2,557,312	12.0
固 定 負 債						
1. 従業員退職給付引当金	316,334		320,146		310,708	
2. 役員退職慰労引当金	162,333		164,833		155,583	
3. その他	300		9,975		300	
固定負債合計	478,967	2.0	494,954	2.3	466,591	2.1
負債合計	4,099,108	17.8	3,387,707	16.0	3,023,903	14.2
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	111,704	0.4	119,047	0.5	108,055	0.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	3,701,058	16.0	3,701,058	17.5	3,701,058	17.3
資 本 剰 余 金	4,369,503	18.9	4,369,503	20.6	4,369,503	20.5
利 益 剰 余 金	10,734,875	46.6	9,609,220	45.5	10,107,816	47.4
その他有価証券評価差額金	29	0.0	69,062	0.3	25,298	0.1
自 己 株 式*3	9,809	0.0	545	0.0	3,770	0.0
資 本 合 計	18,795,599	81.6	17,610,175	83.3	18,149,310	85.2
負債、少数株主持分及び資本合計	23,006,412	100.0	21,116,930	100.0	21,281,269	100.0

2 . 中間連結損益計算書

(単位 : 千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日 〕		前中間連結会計期間 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	7,518,180	100.0	6,780,464	100.0	13,315,855	100.0
売 上 原 価	4,950,501	65.8	4,474,228	65.9	9,010,711	67.6
売 上 総 利 益	2,567,678	34.1	2,306,235	34.0	4,305,144	32.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,166,705	15.5	1,178,758	17.3	2,298,346	17.2
営 業 利 益	1,400,972	18.6	1,127,477	16.6	2,006,797	15.0
営 業 外 収 益 *1	14,898	0.1	13,359	0.1	24,084	0.1
営 業 外 費 用 *2	6,394	0.0	9,691	0.1	10,947	0.0
経 常 利 益	1,409,476	18.7	1,131,146	16.6	2,019,933	15.1
特 別 利 益 *3	11,818	0.1	3,058	0.0	352,132	2.6
特 別 損 失 *4	83,328	1.1	157,855	2.3	344,841	2.5
税金等調整前中間(当期)純利益	1,337,966	17.7	976,349	14.3	2,027,225	15.2
法人税、住民税及び事業税 *5	642,187	8.5	483,762	7.1	826,066	6.2
法 人 税 等 調 整 額 *5	79,173	1.0	57,817	0.8	61,899	0.4
少 数 株 主 利 益	3,648	0.0	-	-	-	-
少 数 株 主 損 失	-	-	72	0.0	11,064	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	771,303	10.2	550,477	8.1	1,150,324	8.6

3 . 中間連結剰余金計算書

(単位 : 千円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		4,369,503	4,369,503	4,369,503
資本剰余金増加高		-	-	-
資本剰余金減少高		-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		4,369,503	4,369,503	4,369,503
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		10,107,816	9,194,791	9,194,791
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		771,303	550,477	1,150,324
利益剰余金減少高				
配 当 金		101,243	92,048	193,299
取締役賞与		41,000	42,000	42,000
監査役賞与		2,000	2,000	2,000
利益剰余金中間期末(期末)残高		10,734,875	9,609,220	10,107,816

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月28日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	1,337,966	976,349	2,027,225
2. 減価償却費	351,276	331,626	767,432
3. 貸倒引当金の減少額	3,585	2,454	1,908
4. 賞与引当金の増加額	21,506	21,130	2,504
5. 従業員退職給付引当金の増加額	5,626	89,035	79,597
6. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	6,750	3,833	13,083
7. 製品保証引当金の減少額	-	19	9
8. 投資評価引当金の減少額	-	-	400,000
9. プリンストン債処分損	-	-	34,827
10. 受取利息及び受取配当金	7,265	9,721	17,288
11. 有価証券売却益	-	283	-
12. 支払利息	267	441	563
13. 有価証券売却損	-	51	-
14. 固定資産売却益	9,766	604	624
15. 固定資産売却損	784	34,909	39,421
16. 固定資産除却損	15,274	16,328	60,541
17. 投資有価証券評価損	67,268	23,322	161,583
18. 売上債権の増減額(増加:)	622,214	107,566	116,252
19. たな卸資産の増減額(増加:)	27,375	19,588	919
20. 仕入債務の増減額(減少:)	215,174	45,540	53,200
21. 未払消費税の増減額(減少:)	25,413	9,584	21,309
22. 役員賞与の支払額	43,000	44,000	44,000
23. その他の	50,607	19,092	29,282
小計	1,384,708	1,360,170	2,768,727
24. 利息及び配当金の受取額	7,043	10,195	15,387
25. 利息の支払額	267	441	563
26. 法人税等の支払額	326,337	503,534	1,002,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,065,147	866,389	1,781,103
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	509,546	1,524,828	2,039,528
2. 定期預金の払戻による収入	515,528	2,016,575	3,045,375
3. 投資有価証券の取得による支出	60	7,192	7,252
4. プリンストン債返還による収入	-	-	325,497
5. 積立保険料の支払	7,686	7,704	58,331
6. 積立保険解約による収入	3,885	-	43,586
7. 有形固定資産の取得による支出	756,578	1,539,672	2,255,846
8. 有形固定資産の売却による収入	16,995	24,384	33,262
9. 無形固定資産の取得による支出	1,060	61,950	93,000
10. その他の	3,973	633	641
投資活動によるキャッシュ・フロー	734,549	1,099,754	1,005,594
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額(減少:)	-	15,000	2,700
2. 長期借入金の返済による支出	-	1,350	11,025
3. 配当金の支払額	101,438	91,310	191,729
4. その他の	6,039	235	3,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,477	77,895	208,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	223,120	311,260	566,537
現金及び現金同等物の期首残高	7,576,163	7,009,626	7,009,626
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,799,283	6,698,365	7,576,163

5. 中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当連結子会社は、北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキ環境エンジニアリング2社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、仕掛品及び

仕掛処理原価.....総平均法による原価法

商品及び原材料.....移動平均法による低価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

無形固定資産.....定額法

長期前払費用.....定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

従業員退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

仕掛処理原価

環境部門における産業廃棄物処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 . 追加情報

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月 31日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月 28日〕</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸等規則により作成しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が86,000千円(うち会計基準変更時差異83,295千円)増加し、経常利益は2,581千円、税金等調整前中間純利益は85,876千円減少しております。 また、従業員退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等にかかる長期未払金は、従業員退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は68,062千円、税金等調整前中間純利益は44,739千円増加しております。 また期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するものは流動資産の「有価証券」として、それ以外は「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は679,830千円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が87,158千円(うち会計基準変更時差異83,295千円)増加し、経常利益は3,781千円、税金等調整前当期純利益は87,076千円減少しております。 また、従業員退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等にかかる長期未払金は、従業員退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は106,137千円増加し、税金等調整前当期純利益は55,445千円減少しております。 また期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するものは流動資産の「有価証券」として、それ以外は「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は679,830千円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。</p>

< 注記事項 >

中間連結貸借対照表関係

当中間連結会計期間末 (平成14年 8月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年 8月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年 2月28日現在)
* 1 . 減価償却累計額 5,198,355 千円	* 1 . 減価償却累計額 4,612,222 千円	* 1 . 減価償却累計額 4,907,946 千円
	* 2 . 担保に供している資産 (千円) 建物及び構築物 18,337 土地 37,470 計 55,808 上記物件について、一年以内返済予定長期借入金 2,700 千円、長期借入金 9,675 千円の担保に供しております。	
* 3 . 自己株式の数 4,814 株	* 3 . 自己株式の数 265 株	* 3 . 自己株式の数 1,911 株
* 4 . 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 131,835 千円 支払手形 28,421 千円 設備支払手形 1,000 千円		
	5 . 受取手形裏書譲渡高 39,505 千円	5 . 受取手形裏書譲渡高 4,417 千円

中間連結損益計算書関係

当中間連結会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月 31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月 28日〕
<p>* 1 . 営業外収益の主な内訳 (千円)</p> <p>受 取 利 息 4,312 保 険 金 収 入 4,249</p>	<p>* 1 . 営業外収益の主な内訳 (千円)</p> <p>受 取 利 息 6,307 有 価 証 券 売 却 益 283</p>	<p>* 1 . 営業外収益の主な内訳 (千円)</p> <p>受 取 利 息 10,422 保 険 金 収 入 283</p>
<p>* 2 . 営業外費用の主な内訳 (千円)</p> <p>支 払 利 息 267 為 替 差 損 4,684</p>	<p>* 2 . 営業外費用の主な内訳 (千円)</p> <p>支 払 利 息 441 新 株 発 行 費 7,191</p>	<p>* 2 . 営業外費用の主な内訳 (千円)</p> <p>支 払 利 息 563 新 株 発 行 費 7,192</p>
<p>* 3 . 特別利益の主な内訳 (千円)</p> <p>固 定 資 産 売 却 益 9,766 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 2,045</p>	<p>* 3 . 特別利益の主な内訳 (千円)</p> <p>固 定 資 産 売 却 益 604 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 2,454</p>	<p>* 3 . 特別利益の主な内訳 (千円)</p> <p>固 定 資 産 売 却 益 624 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 838 投 資 評 価 引 当 金 戻 入 益 350,669</p>
<p>* 4 . 特別損失の主な内訳 (千円)</p> <p>固 定 資 産 売 却 損 784 固 定 資 産 除 却 損 15,274 投 資 有 価 証 券 評 価 損 67,268</p>	<p>* 4 . 特別損失の主な内訳 (千円)</p> <p>固 定 資 産 売 却 損 34,909 固 定 資 産 除 却 損 16,328 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 83,295 投 資 有 価 証 券 評 価 損 23,322</p>	<p>* 4 . 特別損失の主な内訳 (千円)</p> <p>固 定 資 産 売 却 損 39,421 固 定 資 産 除 却 損 60,541 投 資 有 価 証 券 評 価 損 161,583 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 83,295</p>
<p>* 5 . 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>* 5 . 同 左</p>	

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

当中間連結会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月 31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月 28日〕
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成14年8月31日現在(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 8,311,829 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 512,546</p> <p>現金及び現金同等物 <u>7,799,283</u></p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成13年8月31日現在(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 7,630,689 有価証券勘定 100,304 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,032,628</p> <p>現金及び現金同等物 <u>6,698,365</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成14年2月28日現在(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 8,094,691 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 518,528</p> <p>現金及び現金同等物 <u>7,576,163</u></p>

リース取引関係

当中間連結会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月 31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月 28日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 (千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 (千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 (千円)
取得 減価償却 中間期末 価 額 累計額 残 高 相当額 相当額 相当額	取得 減価償却 中間期末 価 額 累計額 残 高 相当額 相当額 相当額	取得 減価償却 期 末 価 額 累計額 残 高 相当額 相当額 相当額
機械及び装置 13,248 13,064 184	機械及び装置 16,272 13,712 2,560	機械及び装置 13,248 11,960 1,288
車両運搬具 24,828 16,589 8,238	車両運搬具 29,634 15,789 13,844	車両運搬具 29,634 18,752 10,881
工具器具備品 45,698 16,914 28,784	工具器具備品 69,380 34,268 35,112	工具器具備品 46,706 16,118 30,588
計 83,774 45,567 37,206	計 115,286 63,769 51,517	計 89,588 46,831 42,757
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)
一年以内 13,891	一年以内 16,978	一年以内 14,908
一年超 23,315	一年超 34,538	一年超 27,849
計 37,206	計 51,517	計 42,757
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)
支払リース料 8,566	支払リース料 9,047	支払リース料 17,807
減価償却費相当額 8,566	減価償却費相当額 9,047	減価償却費相当額 17,807
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左

< 重要な後発事象 >

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）、前中間連結会計期間（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）及び当中間連結会計期間（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）において、当社企業グループは、環境部門の売上高、営業利益額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

連結会計年度、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産の状況

(単位：千円未満切捨)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
環 境 部 門	6,454,214	96.7 %	5,648,926	95.8 %	11,095,227	95.7 %
石 油 部 門	208,394	3.1	239,285	4.0	480,410	4.1
プ ラ ン ト 部 門	6,508	0.0	6,196	0.1	10,731	0.0
合 計	6,669,118	100.0	5,894,407	100.0	11,586,369	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によります。
 2. 環境部門は処理実績にて記載しております。
 3. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. 商品仕入の状況

(単位：千円未満切捨)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
石 油 部 門	730,699	100.0 %	766,833	100.0 %	1,483,383	100.0 %
合 計	730,699	100.0	766,833	100.0	1,483,383	100.0

- (注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

3. 受注の状況

(単位：千円未満切捨)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自平成14年3月1日 至平成14年8月31日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年3月1日 至平成13年8月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年3月1日 至平成14年2月28日〕	
	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
環 境 部 門	6,500,373	316,983	5,713,363	291,084	11,139,405	270,825
プ ラ ン ト 部 門	6,508	-	3,496	-	8,031	-
合 計	6,506,881	316,983	5,716,860	291,084	11,147,436	270,825

(注) 1. 受注残高は期末現在における入荷済中間処理受託産業廃棄物の受託金額で計上しており、消費税は含まれておりません。

2. 石油製品は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

4. 販売の状況

(単位：千円未満切捨)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自平成14年3月1日 至平成14年8月31日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年3月1日 至平成13年8月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年3月1日 至平成14年2月28日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
環 境 部 門	6,454,214	85.8 %	5,648,926	83.3 %	11,095,227	83.3 %
石 油 部 門	1,057,456	14.0	1,125,341	16.5	2,209,896	16.5
プ ラ ン ト 部 門	6,508	0.0	6,196	0.0	10,731	0.0
合 計	7,518,180	100.0	6,780,464	100.0	13,315,855	100.0

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

有価証券の時価等

(当中間連結会計期間末)(平成14年8月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	366,509	376,268	9,758
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	137,300	127,490	9,810
合計	503,809	503,758	51

(注) 減損処理を行い、投資有価証券評価損を 67,268 千円計上しております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位:千円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,000	
合計	7,000	

(前中間連結会計期間末)(平成13年8月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	455,718	444,863	10,854
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	253,500	145,690	107,810
合計	709,218	590,553	118,664

(注) 減損処理を行い、投資有価証券評価損を 23,322 千円計上しております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位:千円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場外国債券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネー・マネジメント・ファンド フリー・ファイナンシャル・ファンド	400,000 7,000 14 100,289	
合計	507,304	

(前連結会計年度末)(平成14年2月28日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	433,718	390,249	43,468
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	137,300	137,300	-
合計	571,018	527,549	43,468

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位:千円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,000	
合計	7,000	

(注) 減損処理を行い、投資有価証券評価損を161,583千円計上しております。

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

以上